

京都府の雇用失業情勢

～有効求人倍率は1.03倍で前月より0.02ポイント低下～

＝平成26年10月内容＝

平成26年11月28日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内における雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいると判断している。

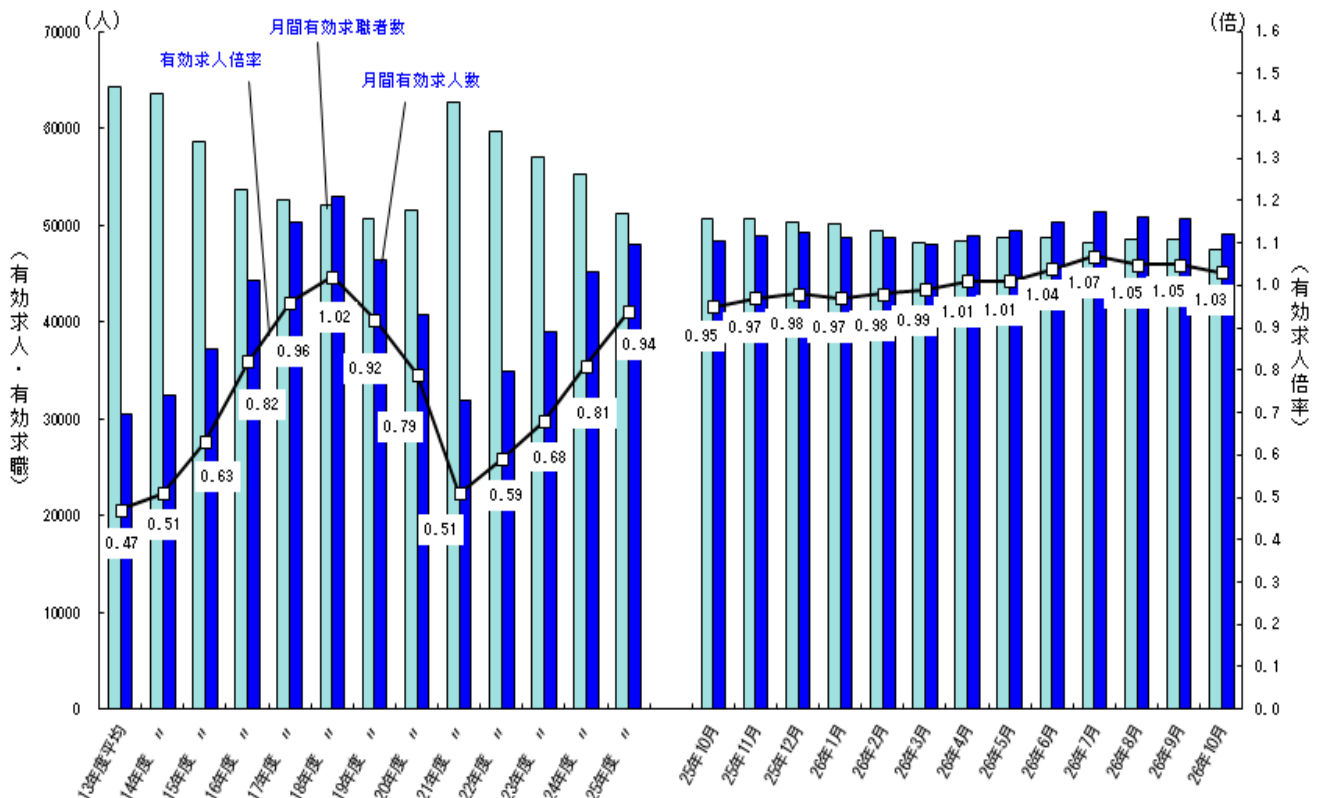
1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比0.9%増と堅調に増加しているが、一部の地域で減少が続いている。

有効求職者数、雇用保険受給者数は減少が続いている。

平成26年10月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.03倍で、前月より0.02ポイント低下した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成25年12月以前の数値は、平成26年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

10月末の雇用保険被保険者数は、708,811人で前年同期比0.9%増と55か月連続で増加している。

産業別にみると建設業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療・福祉、サービス業などで増加が続いている。一方、卸売業、小売業で減少が続いており、情報通信業は2か月連続、運輸業、郵便業は3か月連続減少した。製造業は5月に増加し、その後減少が続いていたが、10月は0.3%増と5か月ぶりに増加した。これは、電気機械器具製造業が0.1%増と31か月ぶりに増加したことが主な原因と思われる。製造業のうち化学工業で増加が続き、繊維工業で減少が続いている。また、業務用機械器具製造業は6か月ぶりに減少し、印刷・関連業は4か月連続で、食料品製造業は5か月連続で減少した。

就職件数は、紹介件数の減少（前年同月比15.1%減）に伴い3,793件と前年同月比10.6%減少した。平成26年3月に減少に転じて以来、減少幅が最も大きくなった。

(2) 失業に関する指標

10月の雇用保険受給者実人員は10,841人で前年同月比9.5%減と減少が続いているが、受給資格決定件数は、3,249人で前年同月比1.5%増と2か月連続で増加した。新規求職者の状況を態様別にみると、在職者は、前年同月比7.4%減と2か月連続で減少した。また、離職者のうち、事業主都合離職者及び自己都合離職者は、いずれも平成24年11月から24か月連続で減少が続いている。

(3) 有効求人倍率等の動向

10月の有効求人倍率（季節調整値）は有効求人数が前月比3.2%減少し、有効求職者数は2.0%減少したため、前月より0.02ポイント低下し1.03倍となった。新規求人倍率（季節調整値）は新規求人数及び新規求職者数のいずれも前月比が5.2%減少したため、前月と同水準を維持し1.68倍となった。

新規求人数は、全産業では前年同月比で0.7%減少した。要因としては運輸業、郵便業、卸売業、小売業、サービス業などで増加したが、特に学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、複合サービス事業で減少に転じたことによる影響が大きい。製造業では、前年同月比5.8%増と16か月連続で増加している。特に電子部品、電気機械、情報通信機械製造業で同44.7%増となったことによる影響が大きいと考えられる。

【京都労働局 平成26年11月28日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成26年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

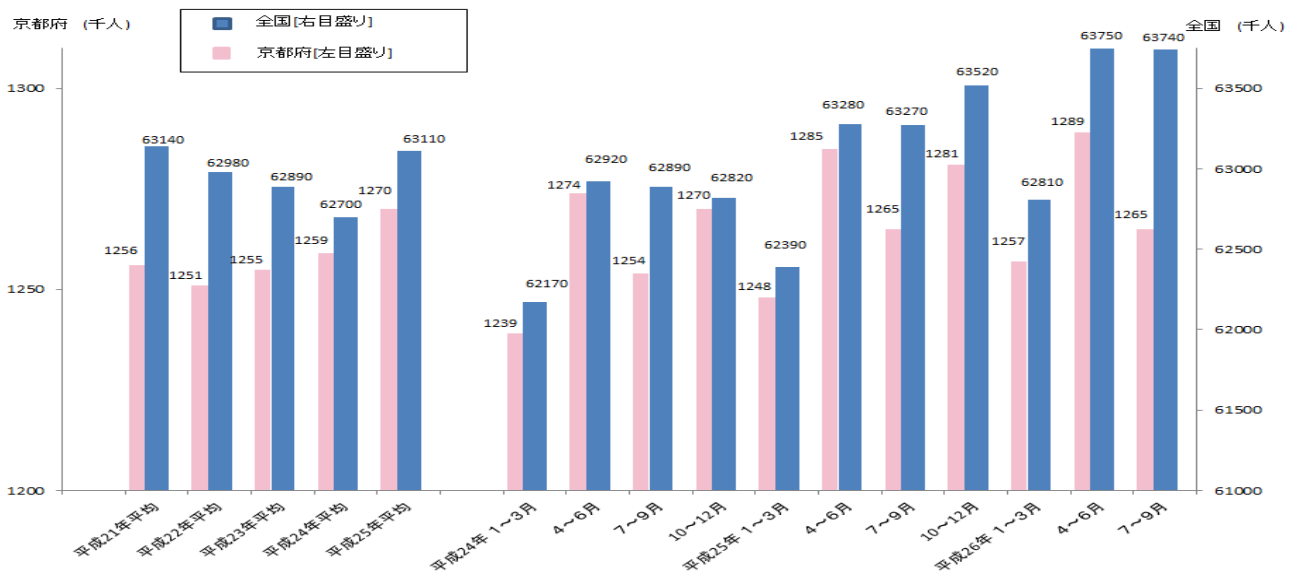
(1) 京都の完全失業率 3.5%と前年同期差0.1ポイント改善した。

(2) 完全失業者数 4.6万人と前年同期比2.1%減少した。

(3) 就業者数 126.5万人と前年同期と同水準となった。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成26年10月の完全失業率(季節調整値)は3.5%と前月より0.1ポイント改善した(男性は3.8%、女性は3.2%)。

※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数(原数値)は、233万人と前年同月差30万人減少した。なお、季節調整値は234万人と前月差3万人減少した。
- (2) 前月と比べ就業者は11万人減少した。雇用者は20万人減少し、非労働力人口は12万人増加(いずれも季節調整値)した。

2 有効求人倍率等の動向

平成26年10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍であり、前月より0.01ポイント改善した。

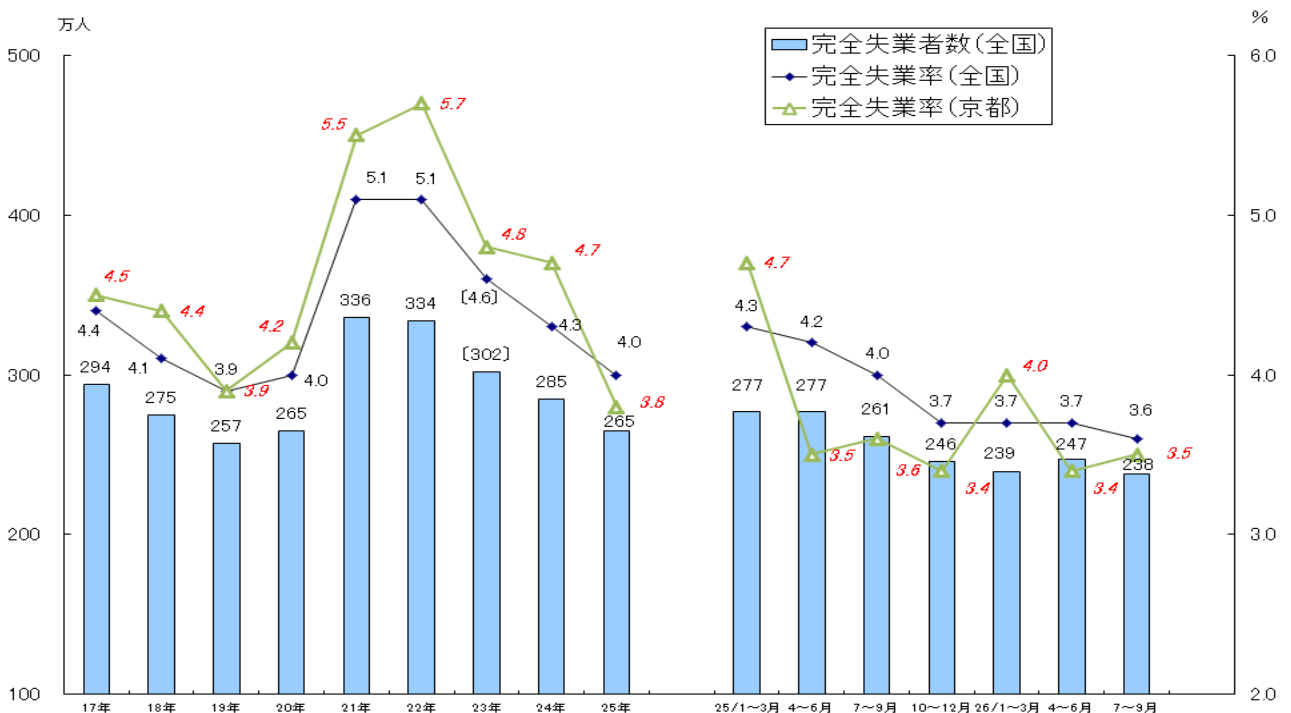
※過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率(季節調整値)は1.69倍と前月より0.02ポイント改善した。
※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は、83万人と前月比0.3%減少した。

【厚生労働省職業安定局 平成26年11月28日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」(〔 〕内の数値は補完的に推計した値。)

全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成26年10月内容 ①

京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	26年	年率換算1.6%減、前期に引き続き減少
	実質国内総生産成長率	△ 0.4	7~9月	(1次速報)
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人	26/10	前月は6,366万人 前月差11万人の減少
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人	26/10	前月は5,626万人 前月差20万人の減少
	(原数値) 完 全 失 業 者 数	万人	26/10	男性142万人・女性91万人(季節調整値は234万人) 前年同月差30万人の減少。
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	%	26/10	前月差0.1ポイント低下 前月は3.6%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍	26/10	前月差0.02ポイント上昇 前月は1.67倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍	26/10	前月差0.01ポイント上昇 前月は1.09倍
	月 末 被 保 険 者 数	人	26/10	前年同月39,539,999人、前年同月比1.7%増加 前月は40,190,686人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件	26/10	前年同月155,079件、前年同月比9.0%減少 前月は124,499件
	受 給 者 実 人 員	人	26/10	前年同月546,754人、前年同月比10.4%減少 前月は506,530人
	受 給 率	%	26/10	前年同月1.4%、前年同月差0.2ポイント低下 前月は1.2%
	京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人	26年 7~9月
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数		万人	26年 7~9月	前年同期4.7万人 前年同期比2.1%減少 前期は4.5万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率		%	26年 7~9月	前年同期3.6% 前年同期差0.1ポイント低下 前期は3.4%
(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率		倍	26/10	前月と同水準 前月は1.68倍
(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率		倍	26/10	前月差0.02ポイント低下 前月は1.05倍
(原数値) う ち 中 高 年 齢 者		倍	26/10	前年同月0.74倍 前年同月差0.05ポイント上昇 前月は0.77倍
(原数値) う ち 5 5 歳 以 上		倍	26/10	前年同月0.83倍 前年同月差0.04ポイント上昇 前月は0.85倍
月 末 被 保 険 者 数		人	26/10	前年同月702,212人、0.9%増加 前月は709,026人
受 給 資 格 決 定 件 数		件	26/10	前年同月3,201件、1.5%増加 前月は2,772件
受 給 者 実 人 員		人	26/10	前年同月11,984人、9.5%減少 前月は11,385人
受 給 率		%	26/10	前年同月1.7%、前年同月差0.2ポイント低下 前月は1.6%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成25年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 21,030	26/10	前年同月21,181人 前年同月比0.7%減少 前月は18,957人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 52,239	26/10	前年同月51,230人 前年同月比2.0%増加 前月は50,731人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 11,000	26/10	前年同月11,926件 前年同月比7.8%減少 前月は11,460件	
	うち中高年(一般)	件 2,285	26/10	前年同月2,349件 前年同月比2.7%減少 前月は2,303件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 47,990	26/10	前年同月51,247人 前年同月比6.4%減少 前月は48,417人	
	うち中高年(一般)	人 10,966	26/10	前年同月11,747人 前年同月比6.6%減少 前月は11,104人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 42,196	26/10	前年同月42,092事業所、0.2%増加 前月は42,107事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,834	26/10	前年同月7,170件、4.7%減少 前月は6,222件	
	就 職 件 数	件 3,793	26/10	前年同月4,245件 前年同月比10.6%低下 前月は3,735件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 34.5	26/10	前年同月35.6% 前年同月差1.1ポイント低下 前月は32.6%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 28.2	26/10	前年同月26.4% 前年同月差1.8ポイント上昇 前月は25.8%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 18.0	26/10	前年同月19.8% 前年同月差1.8ポイント低下 前月は19.6%	
	27年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.13	26/9	前年同月1.72倍 前年同月差0.41ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 55.5	26/9	前年同月47.4% 前年同月差8.1ポイント上昇
障 害 者 実 雇 用 率	% 1.95	26/6	全国1.82% 25年6月は1.93% (全国は1.76%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,613,594	26/10	平成26年10月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 18,716	26/10	7か月連続の減少 前年同月比9.2%減少		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 32	26/10	前年同月31件、前年同月比3.2%増加 前月は22件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	(速報) 総合指数 104.3	26/10	前年同月比2.5%の上昇 前月比0.3%の低下		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。

11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。

12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)